



本県の2024年の合計特殊出生率は1.15(前年比0.06減)と8年連続で前年を下回り、過去最低を更新した。合計特殊出生率が全国平均と同水準となるのは東日本大震災後の12年以來。出生数も8216人(同803人減)と過去最低となり、急激に進む人口減少に歯止めが掛かっていない状況が浮き彫りになった。

県内出生率1.15 全国並ぶ 震災後の12年以來

本県の出生率などの推移は「グラフ」の通り。本県の出生率は公表開始以來、12年を除いて全国平均を上回ってきた。しかし近年は全国平均との差が縮小、23年はわずか0.01上回っただけだった。

24年の出生率は全国で34番目となったが、東北では山形の1.17に次ぐ水準だった。自然減は1万9121人で前年に比べて626人拡大。東北でワーストとなった。

出生率や出生数の低下について県は、婚姻数の減少が背景にあるとみて危機感を強める。厚生労働省の人口動態統計によると、24年の県内の婚姻件数は前年から10.5組減の5494組となり、人口千人当たりの婚姻件数を示す婚姻率は3.2で、全国39位という低さだった。県は、経済的な不安や子育ての負担などにより、結婚に対して前向きになれない人が増えていることから未婚化、晩婚化が進んでいると分析する。

県は結婚や出会いの機会の創出に向けた支援拡充に取り組みしており「時代に合わせて事業の内容を進化させ、結婚や子育てに対して前向きに考えられる環境づくりを進めていく」としている。